



出町ゆかりだより

日本共産党
高槻市議員

発行：日本共産党高槻市議員団 出町ゆかり

連絡先：議員団控室 TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

NO.95 2020年3月

3月議会代表質問

2月28日、3月議会が始まりました。日本共産党の代表質問では第1の柱 市バス無料乗車証70歳からの継続について、第2の柱 誰もが安心して生活できる高槻市、第3の柱 災害の被害を少なくし、安全なまちづくり、第4の柱 あらゆる人の人権が、保障されるまち、最後に今後の大型公共事業について質問しました。ここでは市バス無料乗車証70歳から継続をと災害の被害を少なくし、安全なまちづくりについての考えを紹介いたします。

市バス無料乗車証は70歳から継続を

―継続を求める理由は―

高槻市民、高齢者と市財政にとっても役に立ちます。

高槻市は南北に長く、東西でも病院に行く時は、公共交通は市バスがほとんどです。高槻の高齢者は他の自治体の3倍、バスで移動しています。有料化されれば、70歳から74歳までの利用が減り、外出は減ります。また、70歳から74

歳の介護認定率は65歳から69歳と比較すると2倍以上になっています。この時期

―貧困対策や介護対策にも役立つ―

高槻市の高齢化率は大阪府内平均より、1.6%高いのに元気な高齢者が多く、介護や医療の負担が少なくすんでいます。具体的には、介護保険料は大阪府

の外出は重要であり、70歳からの無料乗車証は健康維持にとって決定的に重要です。

内43市町村で一番安く、大阪市より年間3万3千円以上安く なっています。高槻市の介護保険の負担も大阪市より、年間7憶円以上安くなっています。

これらは市バス敬老パスで高齢者の外出が多い効果といわれています。高槻市のアンケート調査によると、女性の2人に1人、男女合わせても3人に1人が年間の収入は100万円以下で、こうした皆さんのなくてはならない移動手段となっています。

―多くの経済効果も生んでいます―

また、同じアンケートでは、1回の外出で高齢者は3,080円支出するの

で、直接の経済効果は32憶円になると、高槻市は検証しています。

―財政的にも70歳からの有料化は必要ありません―

現在、高槻市は市バスの会計に、高齢者無料乗車証のため6憶円の補助をして

います。このままでも2021年までは黒字です。2021年度から補助金を3

―住民への十分な説明や意見を聞くべきです―

この提案は昨年12月4日にしめされ、住民向けの説明会や意見を聞く場も

昨年濱田市長は、市バスについて「地域のほぼ全域をカバーし、重要なインフラであり、通勤、通学、買い物などの不可欠な移動手段」とし、無料乗車証に

ついて「外出支援、社会参加及び、生きがいづくりの促進」に寄与したと評価しています。こんな制度を47年ぶりに変えるのにこんな短期間で行

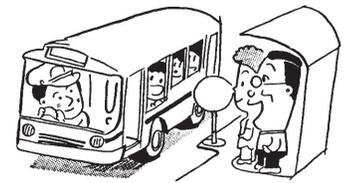
く購読 赤旗 ぶん

日刊紙 1ヶ月3,497円
日曜版 1ヶ月930円

うのは間違いです。情報をもとに、えで合致点を見つける。報を市民と共有したう 努力を求めます。

170歳からの無料乗車証継続、要望署名3万筆余を提出

私たちは党派を超え、市民の団体や個人のみなさんと署名に取り組んできました。合 わせて約3万筆の署名を市政に届けが ンぱり



災害被害を少なくして、安全なまちづくりを

1自然災害に強いまちを

地震や台風での集中豪雨などの被害が想定され、高槻市でも大きな被害がありました。高槻市では5年前から分譲マンションを対象とした耐震改修設計・改修工事の補助制度を導入しています。個別相談会・セミナー実施時のアンケートでは耐震化を進めるうえでの課題として、住人の

に対する理由と解決策を考えると、耐震化に

また、土地の耐震化も必要です。市が土地の状況を調査し、耐震化に取り組む必要が



1水害の対策も重要

高槻市は河川の堤防が決壊したことが何度かあります。昨年の台風19号では全国の多くの河川で、甚大な被害になりました。淀川、芥川、女瀬川、檜尾川などの堤防の強化が必要

バスケットゴールの設置を

今、バスケットボールが人気です。高槻市の公園ではバスケットの練習をすることができません。たくさんの方から公園にせめてバスケットゴールを設置してほしいという要望をお聞きしました。市の公園課に要望しました。

地域の声



公園課は市民の皆様から要望もお聞きしています。署名もいただいています。前向きに検討します。というところででした。早く設置されればと思います。

多様性を認め、ジェンダー平等社会を

日本共産党は第28回大会で「ジェンダー平等の社会をつくる」としました。あらゆる分野での「男女平等」を求めるとともに、さらにすすんで、「女性も男性も、多様な性をもつ人々も、差別なく、平等に、尊厳をもち、自らの力を存分に発揮できるようにする社会を目指す」ことを目指すこと

大阪府は今年1月から「パートナーシップ宣誓証明制度」を施行しました。府営住宅での同居、府立病院での手術同意書の記入などが認められます。高槻市でも条例制定を求めました。